

平成25年度  
決算状況

市町村名 岩見沢市

北海道				人口		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度		人口集中地区		歳入				性質別歳出					
コード番号	012106	市町村類型	II-1	国	22年	90,145人	481.10	187人	55,775人	区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	經常一般財源	比率	
ふりがな	いわみざわ	本年度交付	I-3	調	17年	93,677人	481.10	195人	56,492人	地方税	8,548,130	17.5	8,030,527	33.9	人件費	5,689,803	11.9	5,263,811	5,228,489	20.7	
市町村名	岩見沢市	税種地区			増減率	△3.8%	35.10	1以降の合併状況		地方譲与税	487,404	1.0	487,404	2.1	うち職員給	3,126,516	6.5	2,877,186			
産業構造				住民基	25年度末	86,655人	平成18年3月27日	北村・栗沢町		利子割交付金	22,261	0.1	22,261	0.1	扶助費	9,050,356	18.9	2,575,002	2,574,917	10.2	
区分	第1次	第2次	第3次	本台帳	24年度末	87,976人		指定団体等の状況		配当割交付金	19,427	0.0	19,427	0.1	公債費	5,380,096	11.2	5,166,409	5,166,409	20.4	
就業人口	22年国調	3,636人 9.2%	6,894人 17.5%	28,001人 71.1%	区分	指数等		豪雪・過疎		株式等交付金	26,516	0.1	26,516	0.1	内元利償還金	5,376,686	11.2	5,162,999	5,162,999	20.4	
	17年国調	4,181人 9.8%	7,921人 18.6%	29,662人 69.8%	基準財政需要額	20,028,683		再建山村		地方消費税交付金	841,527	1.7	841,527	3.5	一時借入金利息	3,410	0.0	3,410	3,410	0.0	
区分	平成24年度	千円	平成25年度	千円	基準財政収入額	7,410,967		不交付新産		ゴルフ場交付金	17,664	0.0	17,664	0.1	小計(義務的経費)	20,120,255	42.0	13,005,222	12,969,815	51.3	
1歳入総額A		48,167,921	48,885,208		標準財政規模	25,044,192		低開発広域		特地消費交付金					物件費	5,047,338	10.5	4,155,314	3,454,315	13.6	
2歳出総額B		47,974,417	47,860,028		(うち臨時財政対策債発行可能額)	(1,617,517)		旧産炭		経油・自動車取得税交付金	122,447	0.3	122,447	0.5	維持補修費	1,794,156	3.8	1,557,329	1,388,293	5.5	
3歳入歳出差引額C	A-B	193,504	1,025,180		各種財政指標	0.370		事務の共同処理の状況		地方交付税	15,839,700	32.4	13,989,882	59.1	補助費等	4,573,155	9.6	4,114,950	3,301,207	13.0	
4翌年度へ繰り越すべき財源		180,121	475,939		財政力指数(3力年平均)	0.370		議員災害		内普通交付税	13,989,882	28.6	13,989,882	59.1	積立金	45,704	0.1	14,877			
5実質収支E	C-D	13,383	549,241		実質収支比率	2.3%		退職手当		特別交付税	1,849,818	3.8			投資・出資・貸付金	3,160,780	6.6	22,700			
6単年度収支F		△6,646	535,858		公債費負担比率	17.5%		基金管理		小計	25,953,653	53.2	23,586,232	99.6	繰出金	3,439,296	7.2	2,926,693	2,298,974	9.1	
7積立金G		12,840	10,976		健全化指標	—		青少年補導		交通安全交付金	13,897	0.0	13,897	0.1	前年度繰上充用金						
8繰上償還金H		0	0		実質公債費比率(3力年)	10.6%		結核予防		分担金・負担金	747,715	1.5			小計(經常的経費)	38,180,684	79.8	25,797,085	23,412,604	92.5	
9積立金取崩し額I		380,000	0		将来負担比率	41.7%		看護学院		使用料	595,070	1.2	30,212	0.1	投資的経費	9,679,344	20.2	2,712,138	減収補てん債(特例分)		
10実質単年度収支J	F+G+H-I	△373,806	546,834		地方債現在高	49,900,763		し尿処理		手数料	103,354	0.2			うち人件費	103,140	0.2	82,946	及び臨時財政対策債		
一般職員等				積立金現在高	減価償却基金	1,047,109		大規模草地		国庫支出金	9,259,292	18.9			普通建設事業費	9,675,071	20.2	2,712,138	を除いた場合の		
区分	職員数	給料月額	1人当り支給月額	積立金現在高	その他特定目的基金	6,121,407		消防事務		国県提供交付金	594	0.0	594	0.0	補助事業費	5,123,965	10.7	174,821	經常収支比率	98.9	
一般職員	503人	161,083千円	320,245円		計	12,853,392		消防災害		都道府県支出金	3,160,514	6.5			国庫事務負担金			2,533,441			
うち単純労務職	29人	10,038千円	346,138円		土地開発基金	1,810,449		小中学校		財産収入	119,094	0.2	51,455	0.2	内営事業負担金	223,343	0.5	3,876	減収補てん債	0千円	
教育公務員	51人	19,879千円	389,784円		その他定額運用基金	0		学校給食		寄附金	21,071	0.0			その他				臨時財政対策債	1,617,500千円	
消防職員					備荒資金組納付金	905,147		教職員研修		繰入金	43,214	0.1			災害復旧事業費	4,273	0.0	0	歳入税等総額	29,534,403千円	
臨時職員					債務負担行為額	4,714,796		後期高齢者		繰越金	193,504	0.4			失業対策事業費						
合計	554人	180,962千円	326,646円		(翌年度以降支出予定額)					諸収入	3,447,036	7.1	34	0.0							
特別職等				国事	収支	額	△383,057千円			合計	48,885,208	100.0	23,682,424	100.0	合計	47,860,028	100.0	28,509,223			
区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	国民	普通会計からの繰入金	798,000千円				市町村税				目的別歳出							
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円	業	加入世帯数(26.331)	13,938世帯				区分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区分	決算額	構成比	税等		
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円	計	被保険者数(26.331)	23,132人				市町村個人分	3,298,859	38.6	0.1	3,605,733		議会費	300,779	0.6	300,779		
教育議長	1人	H23.10.1	550,000円	被保険者一人当り保険料調定額	164,297円					民税法人分	659,938	7.7	7.9	514,153	111,730	議務費	4,074,475	8.5	3,769,972		
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円	被保険者一人当り保険給付費	98,996円					固定資産税	3,126,362	36.6	0.4	3,073,983		民生費	13,518,778	28.2	6,153,649		
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円	事業名	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		軽自動車税	145,338	1.7	2.0	144,047		衛生費	4,601,221	9.6	2,418,291		
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円	事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		市町村たばこ税	788,451	9.2	10.7	789,897		労働費	85,226	0.2	37,377		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		鉦産税						農林水産業費	2,798,135	5.9	746,823		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		特別土地保有税						商工費	1,320,138	2.8	503,787		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		法定外普通税						土木費	9,472,952	19.8	5,326,949		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		目的税	529,182	6.2	△0.3			消防費	1,244,017	2.6	1,152,048		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		入湯税	11,579	0.1	2.4			教育費	5,000,882	10.5	2,874,083		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		内事業所税						災害復旧費	4,273	0.0	0		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		都市計画税	517,603	6.1	△0.4			公債費	5,380,096	11.2	5,166,409		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		水利地益税						諸支出金	59,056	0.1	59,056		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		宅地開発税						前年度繰上充用金					
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		旧法による税						特別区財政調整納付金					
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		合計	8,548,130	100.0	1.7	8,127,813	111,730	合計	47,860,028	100.0	28,509,223		
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		適用税率の状況(本年度末現在)				市町村税等の徴収率の状況							
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		市税均等割	3,000円	市法均等割		1号法人	60	6号法人	480	区分	現年度	滞納繰越	合計
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		町個所得割		町法均等割		2号法人	144	7号法人	492	市町村税	98.3%	19.0%	92.1%
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		村民分		村民分		3号法人	156	8号法人	2,100	内市村民税	98.1%	23.8%	92.5%
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		固定資産税	1.4/100	税分		4号法人	180	9号法人	3,600	固定資産税	98.2%	14.7%	90.2%
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		合計	0.3/100	法人割		5号法人	192			その他	99.2%	16.0%	95.7%
				事業の有無	事業の有無	支額千円	普通会計からの繰入額	職員数		合計	571,305	4,926,658	567人					国民健康保険料	92.8%	13.7%	79.4%